

『アジア各国等賃金水準を調査 国の地域や職種等でも格差』

ジェトロでは、2020年8～9月にアジア・オセアニアに進出する日系企業に対して実施したアンケート調査で、各国の労務コスト(職種別賃金含む)を比較した。最も賃金水準が低いのはバングラデシュで、前年比9.9%増の109ドルだった。続いてスリランカの中央値が119ドル、ラオスとパキスタンが149ドル、ミャンマーが150ドル、カンボジアが200ドルの順。インドネシアでは最低賃金付近の採用が突出していた。中国、タイ、ベトナムの3カ国を見ると、中国の2020年の製造業の作業員の月額基本給は、中央値が前年比9.5%増の484ドル、中国の多くの都市で最低賃金の引き上げが見送られたにもかかわらず、日系企業の賃金負担増は継続している。またベトナムは9.6%増の237ドルで、同じく賃金上昇の傾向は継続している。他方、タイでは中央値が1.3%増の395ドルと、中国やベトナムほどの賃金増加はない。ただベトナムでは北部の地方省の労働コストの低廉さが目立つ。同じ国の異なる地域では低廉に雇用できたり、反対に製造業の作業員は安く雇えそうでも、非製造業のスタッフの給与水準は高い場合などもある。国単位から地域や業種、人材像等まで絞り込んで自社にあった採用を検討する必要があるようだ。



『設備投資計画「ある」企業58% 脱炭素関連1割未満にとどまる』

帝国データバンクが発表した「2021年度の設備投資に関する企業の意識調査」結果によると、設備投資を行う予定(計画)が「ある」企業は58%で、前回調査(20年4月)に比べて5.2ポイント増加した。設備投資計画は新型コロナで先行き不透明感が増していた20年度計画と比較して上向いている。規模別では、すべての規模で前回調査より増加、特に大企業で増加幅が大きかった。業界別では、「製造」が70.1%でトップ。同調査は4月16日から30日まで、2万3707社を対象に実施、回答率は46.4%。

設備投資計画の内容では、「設備の代替」が41%でトップ。以下、「既存設備の維持・補修」(33.2%)、「情報化(IT化)関連」(30.3%)と続く。燃費改善や環境対策など脱炭素関連となる「省エネルギー対策」は7.4%で、1割未満にとどまった。主な資金調達方法は「自己資金」が43.2%で最も高い。金融機関からの借入れは長期・短期を合わせて3割超で、自己資金と金融機関からの借入れが企業の資金調達における大部分を占めている。設備投資予定額の平均は1億2572万円。設備投資を行わない理由では、「先行きが見通せない」(55%)が前回調査から9.4ポイント減少したが、最も高い。

出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com